

記載例1

転勤により、特別徴収を継続する場合

該当する番号を○で囲んでください。

- 現に特別徴収をしており、かつ、次年度分の給与支払報告書を未提出の場合
- 現に特別徴収をしておらず、かつ、次年度分の給与支払報告書を特別徴収として提出済みの場合
- 現に特別徴収をしており、かつ、次年度分の給与支払報告書を特別徴収として提出済みの場合

給与支払報告書
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

給与支払者（特別徴収義務者）の個人番号又は法人番号を記載してください。
なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。

給与所得者の個人番号を記載してください。

この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された受給者番号を記載してください。

異動後の住所を記載してください。異動後の住所が不明なときは、給与の支払を受けなくなった当時の住所を記載してください。

焼津市における特別徴収義務者指定番号を記載してください。これまでに焼津市から指定されたことがない場合には、「新規」を○で囲んでください。

新規の事業所について、送付先を所在地と異なる場所とする場合には、「特別徴収義務者の所在地・名称等変更届出書」を提出してください。

令和3年12月10日 提出		焼津市長 殿		給与支払者 特別徴収義務者		〒425 - 0022 所在地 焼津市本町2-16-32		特別徴収義務者指定番号 40001234		年度 ① 現年度 ② 新年度 ③ 両年度	
フリガナ スルガ カズオ		氏名 駿河 一男		フリガナ ヤイツギンコウ		氏名又は名称 やいづ銀行 株式会社		宛名番号 6		所属 人事課	
個人番号 012345678901		受給者番号 54321		個人番号又は法人番号 9876543210987		個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし右詰めで記載		担連当絡者先		氏名 静岡 花子	
1月1日現在の住所 焼津市鵜ヶ島1-1		異動後の住所 同上		(ア) 特別徴収税額(年税額) 60,400 円		(イ) 徴収済額 35,400 円		(ウ) 未徴収税額(ア)-(イ) 25,000 円		異動年月日 令和3年11月30日	
異動の事由		異動後の未徴収税額の徴収方法		1. 特別徴収継続		2. 一括徴収		3. 普通徴収(本人納付)		1. 必要 2. 不要	

焼津市における特別徴収義務者指定番号を記載してください。

この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された宛名番号を記載してください。

「年度」欄の「2」を○で囲んだ場合(給与支払報告に係る給与所得者異動届出書)は、(ア)~(ウ)欄の税額及び月分の記載は不要です。

給与の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、枠内に「1」と番号を記入するとともに「1. 特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記載してください。

1. 特別徴収継続の場合

特別徴収義務者指定番号	新規	法人番号	8765432109876	新しい勤務先へは、月割額 5,000 円を
〒425 - 0055	所在地	焼津市道原1000	担当	所属 総務課
フリガナ	氏名又は名称	シズオカシャ	氏名	東海 末良
氏名又は名称	株式会社 しずおか社	電話	054-623-XXXX	1 月分(翌月10日納入期限分)から徴収し、納入するよう連絡済みです。
受給者番号	S12345	納入書の要否	1	受給者番号(必要な場合のみ記載)
納入書の要否	1	右から番号を記入	1. 必要 2. 不要	納入書の要否(新規の場合のみ記載)

個人番号の場合(新しい勤務先が法人ではない場合)には、記載不要です。

特別徴収税額通知書への受給者番号の記載が必要な場合のみ記入してください。

「特別徴収義務者指定番号」欄の「新規」を○で囲んだ場合にのみ記載してください。

2. 一括徴収の場合

理由	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	徴収予定月日	徴収予定額(上記(ウ)と同額)	左記の一括徴収した税額は、
	2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	月 日	円	月分(翌月10日納入期限分)で納入します。

3. 普通徴収の場合

理由	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため	宛名番号	市町村記入欄	年特
	2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため			
	3. 死亡による退職であるため			

- 月割額連絡 済
- 引抜きリスト 済
- 還スト・督スト 済
- 控え返送・受領FAX 済
- 税通(個人・事業所)